

# 平成28年度 事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

学校法人 谷野学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 谷野学園（昭和49年3月28日設立）

代表者 理事長 谷野 重夫

住 所 枚方市春日北町4丁目20番1号

電 話 072-858-2006

FAX 072-858-3311

設置する学校

住 所 枚方市春日北町4丁目20番1号

名 称 春日東野幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名 評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 27名

## 2. 事業概要

（ 春日東野幼稚園 ）

《教育方針》

子どもの豊かな成長を「遊び」と「学び」の両面から助け、明るい笑顔の子どもを育みます。

《教育内容》

朝礼から1日が始まり、楽しみながら正課授業を行います。子どもたち同士協力し、様々な体験で自信と協調性が育つ保育を実践しています。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	4	120	4	125	4	130	12	375
27年度	4	128	4	132	4	116	12	376
28年度	4	100	4	133	4	129	12	362
29年度	4	120	4	110	4	136	12	366

《保育時間》

月～金曜日 午前10時～午後2時

《納付金》

保育料 3歳児 年額210,000円（12分割均等納付）

4・5歳児 年額204,000円（12分割均等納付）

《入園時の費用》

検定料 3,000円

入園料 40,000円

施設費 30,000円

《預り保育の内容及び費用》

早朝 月～金曜日 午前7時～

月～金曜日 保育終了後～午後6時（最長午後7時）

夏冬春の預り保育は午前7時～午後7時（年末年始、お盆、土曜日を除く）

#### 《行事实施状況》

春の遠足、じゃがいも掘り、1日動物園、わくわくランド、園外保育、お泊り保育、七夕まつり、プール遊び、運動会、みかん狩り、クリスマス発表会、おもちゃつき大会、音楽発表会、絵画制作展、おもいでカーニバル等

#### 《施設関係》

園地面積 6,994.13㎡ 運動場面積 2,187.01㎡

下駄箱・洗面場の塗装、保育室クロス張替、グラウンド整備工事を実施。職員室改造工事を実施。

#### 《設備関係》

ライトテーブル9台、園児用テーブル8台、防犯カメラ設置。ピアノ調律。

#### 《長期計画》

減価償却額の累計額合計まで、減価償却引当特定預金を積み増しているが、当年度は見送った。

#### 《事業報告》

平成28年度の事業は、定員遵守を心掛け、前年度より園児が14名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成29年度は271園が私学助成となる。当園は、私学助成を継続している。

さて、幼児教育無償化の一環から、就園奨励費（上限308,000円）の拡充が進み、第2子半額、第3子全額が普及しているが、特に大阪市は、平成28年度より5歳児、平成29年度より4・5歳児の保護者を対象に収入にかかわらず、就園奨励費の上限（308,000円）まで支給することとした。12ヵ月均等納付の場合、1ヵ月25,700円となる。

新制度への移行の場合、給食費、上乗せ徴収費を保護者負担以外に徴収することになるので、私学助成と支払額に差が発生する場合があるので、慎重に対応していくこととする。

また、保育士不足の解決策の一環から、本年10月より育児休業期間が最大2年間に拡充される等から、0歳児1歳児の保育所受入を抑制し、2歳児の受け入れに誘導されることになる。小規模保育施設（定員19名）の普及が広まっているが、3歳児からの連携施設が必要であるので、開園時間等受入体制を整え、連携施設として整備することが求められている。当園としては、新制度への移行はせず2歳児の受け入れを積極的に実施し、私学助成を継続していきたい。

一方、採用難が常態化しているが、教諭免許、保育士資格に拘らず、預り保育及び特別支援児への対応をパート・契約職員を積極的に採用し、教諭が本来業務に専念できるよう働き方を見直すこととすると共に、教育実習の積極的な受け入れ、養成校と提携する等採用方法の見直を進める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が179,515千円、教育活動支出計187,188千円、教育活動収支差額7,672千円のマイナスと前年度より赤字幅が拡大し、本業は厳しい経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、60.01%となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より4名増加するので、増収が見込め、経営改善に繋げることとする。

また、当年度の卒園児は136名であるので、120名の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況

別紙参照。